

今日のトピック 2023年3月の注目イベント
FRBの「利上げ打ち止め」を探るべく、関連指標から目が離せない

- 米国では、3月21日、22日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。前回会合後の記者会見で、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は、インフレはピークを打ったとの認識を示しながらも、あと複数回程度の利上げを示唆しました。その後、発表された雇用統計が市場予想を大きく上回って米国経済の強さが示されたことで、市場では5月ないしは6月まで利上げが継続されると見る向きも増えています。3月のFOMCでは、FOMCメンバーが適切と考える「政策金利水準の分布図（ドットチャート）」も更新される予定で、会合後のパウエルFRB議長の発言や、雇用・物価統計等と合わせて目が離せません。
- 日本では、黒田東彦日銀総裁による最後の金融政策決定会合が開催されます。黒田総裁が4月の任期満了を前に政策修正を行うのが注目されます。また植田和男次期総裁候補が新体制に向けてどういった発言をしていくのか等にも注目です。
- 中国では、日本の国会に相当する全国人民代表大会（全人代）が開催されます。ゼロコロナ政策からの転換によって経済再開が進み、景気は持ち直すと見られますが、今年の経済成長目標等がどのように示されるのかに注目です。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2023年3月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:2月ISM製造業景況指数 3日:2月ISM非製造業景況指数 8日:1月貿易収支 10日:2月雇用統計	2日:ユーロ圏2月CPI 6日:ユーロ圏1月小売売上高 10日:イギリス1月鉱工業生産	1日:豪州10-12月期GDP 、中国2月製造業、非製造業PMI、中国2月財新製造業PMI 3日:中国2月財新非製造業PMI 5日:中国全人代開幕 7日:豪州金融政策決定会合 、中国2月貿易収支、中国2月外貨準備高 9日:中国2月PPI・CPI	3日:1月失業率、1月有効求人倍率 7日:1月毎月勤労統計 8日:1月国際収支、2月景気ウォッチャー調査 9日:2月オフィス空室率 9-10日:日銀金融政策決定会合 10日:1月家計調査、2月企業物価指数
14日:2月消費者物価指数(CPI) 15日:2月小売売上高、2月生産者物価指数(PPI) 17日:2月鉱工業生産、3月ミシガン大学消費者センチメント指数	15日:ユーロ圏1月鉱工業生産 16日:ECB理事会 20日:ユーロ圏1月貿易収支	15日:中国2月小売売上高、中国2月鉱工業生産、中国2月固定資産投資 16日:インドネシア金融政策決定会合 、豪州2月雇用統計	16日:1月機械受注、2月貿易収支 19日:雨宮、若田部日銀副総裁任期満了 20日:新日銀副総裁就任
21-22日:FOMC 24日:3月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI) 28日:1月S&Pコアロジック・ケースシラー住宅価格指数、3月コンファレンスボード消費者信頼感指数 31日:2月個人所得、2月個人支出(PCE)、2月PCEデフレーター	22日:イギリス2月CPI 23日:BOE金融政策委員会 、ユーロ圏3月消費者信頼感指数 24日:ユーロ圏3月PMI、イギリス2月小売売上高 27日:ドイツ3月IFO企業景況感指数 31日:ユーロ圏3月CPI	22日:ブラジル金融政策決定会合 23日:トルコ金融政策決定会合 28日:豪州2月小売売上高 30日:メキシコ金融政策決定会合 31日:中国3月製造業、非製造業PMI	24日:2月全国CPI 31日:2月小売業販売額、2月鉱工業指数、2月失業率、2月有効求人倍率

(注) 2023年2月22日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**
2023年2月16日 転換点を迎える米金融政策 注目される米国債券市場
2023年2月14日 日本株～プライム市場生き残りへ 企業の課題（ROE向上など）待たなし

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。